



平成 19 年 2 月期

## 個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 5 日

上場会社名 株式会社ポイント

上場取引所

東証第一部

コード番号 2685

本社所在都道府県

茨城県

(URL http://www.point.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 稔晃

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 松田 毅

TEL 03-3243-6011

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 5 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元10株)

## 1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	60,957	25.5	12,114	23.5	12,191	24.2
18年2月期	48,570	29.9	9,807	31.8	9,812	31.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	6,808	24.6	267 52	266 58	37.8	38.7	20.0
18年2月期	5,465	34.2	212 90	211 39	36.2	37.7	20.2

(注) 期中平均株式数

19年2月期 25,448,458株 18年2月期 25,673,981株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	34,059	19,343	19,343	19,343	56.7	766 90
18年2月期	28,929	16,715	16,715	16,715	57.8	654 01

(注) 期末発行済株式数

19年2月期 25,190,433株 18年2月期 25,558,997株

期末自己株式数

19年2月期 800,287株 18年2月期 431,723株

## 2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,800	5,100	2,900
通期	71,000	13,000	7,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 285円22銭

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)につきましては、ストック・オプション権利行使(権利未行使株式数52,800株)後の発行済株式数(25,243,233株)をもって算出しております。

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	10.00	30.00	40.00	1,023	18.8	6.1
19年2月期	20.00	40.00	60.00	1,520	22.4	8.4
20年2月期(予想)	20.00	40.00	60.00			

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の10ページを参照してください。

## 【金額単位の変更について】

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## 6. 個別財務諸表等

### 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)		増減
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		14,700		16,803		2,103
2. 売掛金		1,739		2,393		654
3. 商品		1,693		1,990		297
4. 前払費用		111		198		86
5. 繰延税金資産		577		802		225
6. 未収入金		62				62
7. その他		46		40		6
8. 貸倒引当金		29		27		2
流動資産合計		18,902	65.3	22,202	65.2	3,300
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		671		1,160		
減価償却累計額		150	520	222	937	416
(2) 構築物		9		47		
減価償却累計額		1	7	6	41	33
(3) 機械及び装置				3		
減価償却累計額				0	2	2
(4) 器具備品		274		289		
減価償却累計額		152	121	187	101	19
(5) 土地			1,733		1,733	
(6) 建設仮勘定			186		208	21
有形固定資産合計		2,570	8.9	3,024	8.9	454
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			83		141	57
(2) その他			35		11	24
無形固定資産合計			119		152	32
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			120		103	16
(2) 関係会社株式			45		130	85
(3) 関係会社長期貸付金			30		20	10
(4) 長期前払費用			594		742	147
(5) 繰延税金資産			133		231	98
(6) 長期性預金	2		1,000		1,000	
(7) 保証金敷金	1		5,569		6,684	1,114
(8) その他			21		32	11
(9) 貸倒引当金			178		265	87
投資その他の資産合計		7,337	25.4	8,680	25.5	1,343
固定資産合計		10,027	34.7	11,857	34.8	1,830
資産合計		28,929	100.0	34,059	100.0	5,130

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)		増減
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	6,443		7,359		915
2. 一年内償還予定の社債				500		500
3. 一年内返済予定の長期借入金	1	98		55		43
4. 未払金		1,582		2,145		562
5. 未払法人税等		2,516		3,322		806
6. 未払消費税等		275		319		43
7. 預り金		74				74
8. 賞与引当金		484		602		117
9. その他		3		80		76
流動負債合計		11,479	39.7	14,384	42.2	2,904
固定負債						
1. 社債		500				500
2. 長期借入金		83		28		55
3. 賞与引当金				55		55
4. 役員賞与引当金				67		67
5. 役員退職慰労引当金		151		151		
6. その他				31		31
固定負債合計		734	2.5	332	1.0	401
負債合計		12,213	42.2	14,716	43.2	2,503
(資本の部)						
資本金	3	2,660	9.2			2,660
資本剰余金						
資本準備金		2,517				
資本剰余金合計		2,517	8.7			2,517
利益剰余金						
1. 利益準備金		16				
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		9				
(2) 別途積立金		8,200				
3. 当期末処分利益		5,374				
利益剰余金合計		13,600	47.0			13,600
その他有価証券評価差額金		39	0.1			39
自己株式	4	2,102	7.2			2,102
資本合計		16,715	57.8			16,715
負債及び資本合計		28,929	100.0			28,929

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)		増減
		金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金				2,660	7.8	2,660
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金				2,517		
資本剰余金合計				2,517	7.4	2,517
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金				16		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金				9		
別 途 積 立 金				12,500		
繰越利益剰余金				6,022		
利益剰余金合計				18,548	54.4	18,548
4. 自 己 株 式				4,437	13.0	4,437
株主資本合計				19,288	56.6	19,288
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金				29	0.1	29
評価・換算差額等合計				29	0.1	29
新 株 予 約 権				25	0.1	25
純 資 産 合 計				19,343	56.8	19,343
負 債 純 資 産 合 計				34,059	100.0	34,059

## 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日		当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日		増減		
		金額 (百万円)	百分比(%)	金額 (百万円)	百分比(%)	金額 (百万円)		
売 上 高			48,570	100.0		60,957	100.0	12,386
売 上 原 価								
1. 商品期首たな卸高		1,390			1,693			
2. 当期商品仕入高		19,606			24,633			
合 計		20,997			26,326			
3. 商品期末たな卸高		1,693	19,304	39.7	1,990	24,335	39.9	5,030
売 上 総 利 益			29,266	60.3		36,621	60.1	7,355
販売費及び一般管理費								
1. 広 告 宣 伝 費		887			1,216			
2. 貸倒引当金繰入額		79			85			
3. 役 員 報 酬		307			329			
4. 給 与 及 び 賞 与		4,805			5,920			
5. 賞与引当金繰入額		484			657			
6. 役員賞与引当金繰入額					67			
7. 福 利 厚 生 費		948			1,074			
8. 地 代 家 賃		7,320			9,158			
9. リ ー ス 料		1,166			1,515			
10. 減 価 償 却 費		288			357			
11. そ の 他		3,171	19,458	40.1	4,124	24,507	40.2	5,048
営 業 利 益			9,807	20.2		12,114	19.9	2,307
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		8			18			
2. 受 取 配 当 金	3	30			41			
3. 受取販売奨励金		5						
4. 受 取 家 賃					34			
5. そ の 他		3	47	0.1	32	126	0.2	78
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		3			2			
2. 社 債 利 息		7			7			
3. 新 株 発 行 費		17						
4. 株 式 交 付 費					5			
5. 自己株式取得手数料					7			
6. 震 災 補 修 費		4						
7. 支 払 家 賃					26			
8. そ の 他		8	42	0.1	0	49	0.1	6
経 常 利 益			9,812	20.2		12,191	20.0	2,378

区 分	注記 番号	前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日		当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日		増減
		金額 (百万円)	百分比(%)	金額 (百万円)	百分比(%)	金額 (百万円)
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益		4				
2. 保険積立金解約益		53	57	0.1		57
特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	1	66		66		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	380		261		
3. 減 損 損 失	4			67		
4. 役員退職特別功労金			446	42	437	0.7
税引前当期純利益			9,423	19.4	11,753	19.3
法人税、住民税及び事業税		4,043		5,262		
法人税等調整額		85	3,957	8.1	4,945	8.1
当 期 純 利 益			5,465	11.3	6,808	11.2
前期繰越利益			164			164
中間配当額			256			256
当期末処分利益			5,374			5,374

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区 分	前事業年度 株主総会承認日 平成 18 年 5 月 24 日	
	金額 (百万円)	
当期末処分利益		5,374
利益処分類		
1. 配当金	766	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	( - )	
3. 任意積立金		
別途積立金	4,300	5,066
次期繰越利益		307

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高（百万円）	2,660	2,517	2,517	16	9	8,200	5,374	13,600
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						4,300	4,300	
剰余金の配当							1,279	1,279
当期純利益							6,808	6,808
自己株式の取得								
自己株式の処分							580	580
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減								
新株予約権の発行								
事業年度中の変動額合計（百万円）						4,300	647	4,947
平成19年2月28日残高（百万円）	2,660	2,517	2,517	16	9	12,500	6,022	18,548

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高（百万円）	2,102	16,676	39	39		16,715
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		1,279				1,279
当期純利益		6,808				6,808
自己株式の取得	3,565	3,565				3,565
自己株式の処分	1,230	650				650
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減			10	10		10
新株予約権の発行					25	25
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,335	2,612	10	10	25	2,627
平成19年2月28日残高（百万円）	4,437	19,288	29	29	25	19,343



(重要な会計方針)

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39 年 ・器具備品 3～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 17年 3月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 18年 2月28日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 18年 3月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 19年 2月28日</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成 15 年 5 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。</p> <p>6 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日</p>	<p>当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益が 9 百万円増加し、税引前当期純利益が 58 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,318 百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が 67 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が 25 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日	当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度 3 百万円)は、重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li><li>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度 74 百万円)は、重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</li></ol> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当事業年度 7 百万円)は、営業外収益の 100 分の 10 以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li><li>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「震災補修費」(当事業年度 0 百万円)は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li></ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成 18年 2月 28日	当事業年度 平成 19年 2月 28日																				
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	保証金敷金	152 百万円	科 目	金 額	買掛金	100 百万円	一年内返済予定の長期借入金	3	計	103	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	保証金敷金	100 百万円	科 目	金 額	買掛金	100 百万円
科 目	金 額																				
保証金敷金	152 百万円																				
科 目	金 額																				
買掛金	100 百万円																				
一年内返済予定の長期借入金	3																				
計	103																				
科 目	金 額																				
保証金敷金	100 百万円																				
科 目	金 額																				
買掛金	100 百万円																				
<p>2. 長期性預金</p> <p>長期性預金 1,000 百万円(期間 5年、満期日平成 22年 3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>2. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
<p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 50,000,000 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 25,990,720 株</p>	<p>3.</p>																				
<p>4. 自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 431,723 株</p>	<p>4.</p>																				
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 39 百万円であります。</p>	<p>5.</p>																				
<p>6. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社</th> <th style="text-align: right;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	13 百万円	<p>6. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社</th> <th style="text-align: right;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股份有限公司	24百万円												
被保証会社	債務残高																				
波茵特股份有限公司	13 百万円																				
被保証会社	債務残高																				
波茵特股份有限公司	24百万円																				

( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日	当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日																				
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table>	建物	18 百万円	器具備品	2	長期前払費用	45	計	66	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table>	建物	15 百万円	構築物	7	器具備品	2	長期前払費用	34	撤去工事費	6	計	66
建物	18 百万円																				
器具備品	2																				
長期前払費用	45																				
計	66																				
建物	15 百万円																				
構築物	7																				
器具備品	2																				
長期前払費用	34																				
撤去工事費	6																				
計	66																				
<p>2. 貸借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> </table>	貸借契約解約に伴う違約金	266 百万円	撤去工事費	114	計	380	<p>2. 貸借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td> </tr> </table>	貸借契約解約に伴う違約金	216 百万円	撤去工事費	45	計	261								
貸借契約解約に伴う違約金	266 百万円																				
撤去工事費	114																				
計	380																				
貸借契約解約に伴う違約金	216 百万円																				
撤去工事費	45																				
計	261																				
<p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	30 百万円	<p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	40 百万円																
受取配当金	30 百万円																				
受取配当金	40 百万円																				
<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途及び場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>東京都 2 店舗</td> <td rowspan="2">リース資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>大阪府 1 店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額 (百万円)	店舗	有形固定資産	38	東京都 2 店舗	リース資産	28	大阪府 1 店舗										
用途及び場所	種類	金額 (百万円)																			
店舗	有形固定資産	38																			
東京都 2 店舗	リース資産	28																			
大阪府 1 店舗																					

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 ( 自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式 数 ( 株 )	当事業年度減少株式 数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	431,723	600,014	231,450	800,287
合計	431,723	600,014	231,450	800,287

( 注 ) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日	当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,507</td> <td>775</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,761</td> <td>886</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,268</td> <td>1,661</td> <td>3,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,675百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,507	775	1,731	器具備品	2,761	886	1,875	合計	5,268	1,661	3,607	1年内	1,022百万円	1年超	2,653百万円	合計	3,675百万円	支払リース料	1,067百万円	減価償却費相当額	979百万円	支払利息相当額	119百万円	1年内	118百万円	1年超	91百万円	合計	209百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,780</td> <td>1,259</td> <td>11</td> <td>2,509</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,604</td> <td>1,370</td> <td>15</td> <td>2,218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,385</td> <td>2,630</td> <td>26</td> <td>4,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,426百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,862百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	3,780	1,259	11	2,509	器具備品	3,604	1,370	15	2,218	合計	7,385	2,630	26	4,728	1年内	1,436百万円	1年超	3,426百万円	合計	4,862百万円	リース資産減損勘定の残高	21百万円	支払リース料	1,407百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	1,289百万円	支払利息相当額	159百万円	減損損失	28百万円	1年内	31百万円	1年超	59百万円	合計	91百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
建物	2,507	775	1,731																																																																												
器具備品	2,761	886	1,875																																																																												
合計	5,268	1,661	3,607																																																																												
1年内	1,022百万円																																																																														
1年超	2,653百万円																																																																														
合計	3,675百万円																																																																														
支払リース料	1,067百万円																																																																														
減価償却費相当額	979百万円																																																																														
支払利息相当額	119百万円																																																																														
1年内	118百万円																																																																														
1年超	91百万円																																																																														
合計	209百万円																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
建物	3,780	1,259	11	2,509																																																																											
器具備品	3,604	1,370	15	2,218																																																																											
合計	7,385	2,630	26	4,728																																																																											
1年内	1,436百万円																																																																														
1年超	3,426百万円																																																																														
合計	4,862百万円																																																																														
リース資産減損勘定の残高	21百万円																																																																														
支払リース料	1,407百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																														
減価償却費相当額	1,289百万円																																																																														
支払利息相当額	159百万円																																																																														
減損損失	28百万円																																																																														
1年内	31百万円																																																																														
1年超	59百万円																																																																														
合計	91百万円																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月 28日)及び当事業年度(自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月 28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 平成 18年 2月28日	当事業年度 平成 19年 2月28日																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。</p>	商品評価損損金不算入額	149百万円	賞与引当金繰入限度超過額	198百万円	未払事業税損金不算入額	180百万円	その他	48百万円	繰延税金資産合計	577百万円	役員退職慰労金損金不算入額	61百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	72百万円	一括償却資産償却限度超過額	20百万円	その他	12百万円	繰延税金資産合計	167百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	繰延税金負債合計	34百万円	繰延税金資産の純額	133百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	商品評価損損金不算入額	224百万円	賞与引当金繰入限度超過額	246百万円	未払事業税損金不算入額	257百万円	その他	73百万円	繰延税金資産合計	802百万円	役員退職慰労金損金不算入額	61百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円	一括償却資産償却限度超過額	28百万円	賞与引当金繰入限度超過額	22百万円	固定資産減損損失	15百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	259百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	その他有価証券評価差額金	20百万円	繰延税金負債合計	27百万円	繰延税金資産の純額	231百万円
商品評価損損金不算入額	149百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	198百万円																																																												
未払事業税損金不算入額	180百万円																																																												
その他	48百万円																																																												
繰延税金資産合計	577百万円																																																												
役員退職慰労金損金不算入額	61百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	72百万円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	20百万円																																																												
その他	12百万円																																																												
繰延税金資産合計	167百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																												
繰延税金負債合計	34百万円																																																												
繰延税金資産の純額	133百万円																																																												
商品評価損損金不算入額	224百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	246百万円																																																												
未払事業税損金不算入額	257百万円																																																												
その他	73百万円																																																												
繰延税金資産合計	802百万円																																																												
役員退職慰労金損金不算入額	61百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	28百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	22百万円																																																												
固定資産減損損失	15百万円																																																												
その他	21百万円																																																												
繰延税金資産合計	259百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	20百万円																																																												
繰延税金負債合計	27百万円																																																												
繰延税金資産の純額	231百万円																																																												



( 1株当たり情報 )

前事業年度 自 平成 17年 3月 1日 至 平成 18年 2月28日	当事業年度 自 平成 18年 3月 1日 至 平成 19年 2月28日
1株当たり純資産額 654円01銭	1株当たり純資産額 766円90銭
1株当たり当期純利益金額 212円90銭	1株当たり当期純利益金額 267円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 211円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 266円58銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		19,343
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		25
(うち新株予約権(百万円))	( )	(25)
普通株式に係る純資産の額(百万円)		19,318
普通株式の発行済株式数(千株)		25,190

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,465	6,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	( )	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,465	6,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,673	25,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	183	89
(うち新株予約権(千株))	(183)	(89)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 7. 役員の変動

### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

当社は、平成19年5月30日開催予定の定時株主総会の承認をもって、下記の通り取締役の変動を行う予定であります。

新任取締役候補

取締役 加藤 章

(注) 新任取締役候補である加藤章氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

退任予定取締役

取締役相談役 黒田 博

取締役執行役員内部監査室担当 日野 力